

3. 災害に強いまちづくり

(幹事機関：中部地方整備局)

“地震・津波災害に強いまちづくり”を目指して（概要）

市町村が地震・津波災害に強いまちづくりを目指した計画立案や整備実施を行う際の着目点・留意点について、整備メニューやコスト、スケジュール等を踏まえた「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」を策定し、中部圏の各市町村の地震・津波災害に強いまちづくりへの取組の促進を図る。

地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会

委員会メンバー

- | | | |
|------------------|----------|----------|
| 三重大学大学院工学研究科 | 准教授 | 浅野 聡 |
| 静岡大学防災総合センター | 教授 | 牛山 素行 |
| 名城大学都市情報学部 | 准教授 | 柄谷 友香 |
| ◎名古屋大学減災連携研究センター | 長 | 教授 福和 伸夫 |
| 中部大学大学院工学研究科 | 准教授 | 松山 明 |
| 名古屋大学大学院環境学研究科 | 准教授 | 村山 顕人 |
| 社団法人中部経済連合会 | 常務理事 | |
| 独立行政法人都市再生機構中部支社 | 都市再生業務部長 | |
| 岐阜県 | 都市建築部長 | |
| 静岡県 | 交通基盤部長 | |
| 愛知県 | 建設部長 | |
| 三重県 | 県土整備部長 | |
| 静岡県沼津市 | 市長 | |
| 静岡県吉田町 | 町長 | |
| 愛知県東海市 | 市長 | |
| 愛知県田原市 | 市長 | |
| 三重県尾鷲市 | 市長 | |
| 三重県南伊勢町 | 町長 | |
| 中部地方整備局 | 局長 | |
| 中部地方整備局 | 企画部長 | |
| 中部地方整備局 | 建政部長 | |
- ※)◎は委員長

平成24年度 検討委員会 第1～6回
平成25年度 検討委員会 第7～8回

- 市町村長との意見交換会での意見
- 担当者説明会での意見
- 各地の取り組み事例収集
- 法律の改定や様々な公表資料による新たな知見
- ガイドラインを使いやすくする工夫

ガイドライン

南海トラフの巨大地震の発生による揺れ・津波等による災害を想定し、被害の最小化を目指したまちづくりに関する自治体職員向けのガイドライン。

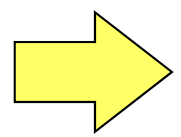
各対策の事業メニュー、事例紹介、着眼点・留意点など記載

		施策メニュー							該当ページ(事業メニュー)		
		安全で確実な避難の確保			地震・津波に強い都市構造の構築			災害時の対応			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		津波ハザードの作成	津波避難計画等の策定	情報の収集・整備	耐震化の促進	インフラの耐震化	避難経路・緊急輸送の確保	被災者への支援	被災者への支援	被災者への支援	被災者への支援
短期・長期		短期	短期	短期	短期	長期	長期	短期	短期	短期	短期
三助(自助・共助・公助)の考え方		公助	公助	公助	公助	公助	公助	公助	公助	公助	公助
社会資本	事業メニュー										
	■都市防災総合推進事業										2
	・災害危険度判定調査	○									3
	・住民等のまちづくり活動支援		○								3
	・地区公共施設等整備			○	○	○	○				3
備	■宅地耐震化推進事業										5
	■防災・省エネまちづくり緊急促進事業										10
該当ページ		I-1	I-7	I-35	II-1	II-3	II-75	III	III-37	III-39	IV-1



会議状況

ガイドライン策定
H26.2月完成



地震・津波災害に強いまちづくりシンポジウム
H26.2.13開催

◆ 地震・津波災害に強いまちづくりに向けた取り組み状況

地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会

平成24年4月に検討委員会を立ち上げ、各市町村の地震・津波災害に強いまちづくりへの取り組みを促進するため、ガイドライン策定に着手。

<平成24年開催実績>

■第1～6回開催後、平成25年2月にガイドライン(中間とりまとめ)公表

<平成25年開催実績>

■第7回(平成25年10月11日)

・首長との意見交換会等での要望や意見を反映し、ガイドラインとりまとめ方針を説明し、審議。

・地震・津波災害に強いまちづくりを実現するための課題も抽出。

■第8回(平成25年12月 9日)

・ガイドライン最終とりまとめ案の審議

平成26年2月「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」

ホームページに掲載！ ダウンロード可能！

公表

ガイドライン中間とりまとめ ブロック説明会

各県ブロックで「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(中間とりまとめ)」の説明会を実施するとともに、現在の取り組み課題やガイドラインへの意見抽出を目的に開催

<平成25年度開催実績>

■愛知県(平成25年4月18日)

■三重県(平成25年4月23日)

■静岡県(平成25年5月 7日)



首長との意見交換会

「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」策定・充実にあたり、自治体の地震・津波災害に対する取組課題や意見を収集することを目的に開催

<平成25年度開催実績>

■三重県(平成25年8月 2日)

■静岡県(平成25年8月 9日)

■愛知県(平成25年8月16日)



地震・津波災害に強いまちづくりシンポジウム

■日時: 平成26年2月13日 13:20～15:40

■会場: テレピアホール

「命を守る」取り組みに続き、地震・津波災害に備えた防災・減災まちづくりとして何に取り組むかなど、参加者に考えて頂く機会となるよう、「地震・津波災害に強いまちづくりに向けた今後の取り組み」をテーマとして開催

参加者: 釜石市長、尾鷲市長、串本町長、黒潮町長、学識経験者、局長

地震・津波災害に強いまちづくり意見交換会 (平成26年度)

「防災まちづくり」について、地方整備局管内の市町村長・学識経験者と整備局の幹部職員との意見交換等を行うことにより、地域の課題等を情報共有し、解決策などについて議論することにより、市町村のグランドデザイン策定及び防災事業への取り組み促進を図る。

◆災害時の住宅支援（中部ブロック災害時住宅支援に係る連絡調整会議）

中部ブロック災害時住宅支援に係る連絡調整会議

国、県、政令市等の関係機関が災害時に連携して被災者向け住宅支援※等を行えるよう、平時から各機関の取組みについて情報共有を図り、災害時の連携確認等を行うことを目的にH24年1月に設置。

「中部圏地震防災基本戦略」(H24.11)における「優先的に取り組む課題(10課題)」の「3. 災害に強いまちづくり」に関連する取組みの一つ。

※公営住宅等の空き室提供、応急仮設住宅の建設、民賃の借上げ、災害公営住宅の整備等

会議メンバー

中部地整、4県・3政令市の住宅課長

(オブザーバー)

都市再生機構中部支社、
住宅金融支援機構東海支店

(事務局)

中部地整建政部住宅整備課

取組みの概要

<被災地の教訓を学ぶ>

◎【講演】被災者向け住宅確保の取組み

【東日本大震災の教訓】

- ・岩手県 建築住宅課大水総括課長 ～応急仮設建設等～
- ・宮古市 滝沢復興推進室長 ～仮設住宅のコミュニティ入居等～
- ・東京大学 小泉准教授 ～仮設期の住まいづくり～

【阪神・淡路大震災、新潟県中越地震の教訓】

- ・新潟県 新発田振興局渡辺参事 ～中越復興の経験と教訓～
- ・神戸市 中原住宅政策課長～阪神・淡路大震災の経験と教訓～

【東北被災自治体の災害公営住宅整備の課題・教訓】

- ・愛知県 建築担当局 菅沼課長補佐、土屋主任主査
～宮城県支援時の災害公営住宅整備の経験と教訓～
- ・UR都市機構宮城福島震災復興支援局池田次長
～被災市町村の災害公営住宅整備支援の最前線からの報告～

◎【報告】被災地への応援派遣について

- ・中部地整TEC-FORCE派遣、中部自治体職員の派遣報告

<平時の取組みの共有>

◎各機関の取組み状況の共有

- ・応急仮設住宅用地の確保状況等
- ・マニュアルの策定・見直し、関係団体との協定締結等
- ・市町村向けマニュアル「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」の策定 (H25.2.27)

開催状況(参加者)

◎平成23年度会議	(H24.1)	参加者	約120名
◎平成24年度第1回会議	(H24.5)	参加者	約100名
◎平成24年度第2回会議	(H25.2)	参加者	約100名
◎平成25年度会議	(H26.1.23)	参加者	約100名
(傍聴者：市町村職員、関係団体(木造建設事業協会)等)			

◆H26年以降も継続して開催予定



宮古市 復興推進室長講演

◆災害時の住宅支援（広域巨大災害に備えた 仮設期の住まいづくりガイドライン）

【目的】

東海・東南海・南海地震等に備え中部市町村の取り組みを支援するため、**長期化が予想される仮設期の住まいづくりにおいて必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等を整理した市町村向けのガイドラインを策定。**

特に、東日本大震災等における事例収集及び課題・教訓の整理等を踏まえて、地域性やコミュニティに配慮した応急仮設住宅団地を整備・管理するにあたって必要な視点等について整理。

【概要】（1）東日本大震災等における市町村の仮設期の住まいづくりに関する実態・課題把握

東日本大震災等における仮設期の住まいの確保に係る市町村の対応について、ヒアリング・事例収集

特に、応急仮設住宅整備に係る用地確保から入居に至る業務に係る実態、課題について関係者（自治体、有識者）へのヒアリング及び事例収集等をもとに整理。

（ヒアリング先：仙台市・石巻市・南三陸町・宮古市・釜石市・陸前高田市・遠野市）



遠野市 コミュニティケア型



釜石市 サポートセンター併設型



仙台市 仮設住宅のバリアフリー化

（2）中部地方の市町村の仮設期の住まいづくりに係る意識・検討状況調査 ※ヒアリング・アンケート調査等をもとに整理

（3）仮設期の住まいづくりについて必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等について整理

- （例）
- ・民有地を含め、すぐに建設できる用地の確保をしておき、優先順位を整理しておく
 - ・速やかに発注できるよう、第1期分発注分の用地及び配置計画を策定しておく
 - ・仮設期の長期化に備え、コミュニティに配慮した配置計画を検討・準備しておく 等

市町村向け「**広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン**」取りまとめ・公表（H25・2月）

◆ H25年度：各県・市町村の担当者に出前講座等で周知

《説明会》： 4/18愛知県・ 4/23三重県・ 5/7静岡県

《出前講座等》： H25/2/28三重県研修会・ 5/20岐阜県研修会・
7/17静岡県研修会・ 8/23愛知県仮設住宅模擬訓練



◆ H26年度以降も継続して開催

《中部管内各県・市町村の取り組みを支援》